

事業番号	1-1-1	事業原課	介護保険課											
事業名	介護ワンストップサービス構築事業（令和5年度予算：なし）													
目的	申請者が高齢介護課窓口に出向かなくても、パソコンやスマートフォン等で介護保険制度の申請手続（一部）を行うことができる介護ワンストップサービスの導入準備を進めます。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN端末や専用プリンタの機器等、必要な環境を整備する。 ・埼玉縣市町村電子申請システムでの入力フォームを作成するほか、電子申請の受付及び介護保険システムでの処理等、ICTによる事務処理を推進する。 ・これ等により、介護ワンストップサービスを提供し、介護保険制度の申請手続の一部をパソコンやスマートフォン等でできるようにする。 													
		R3	R4	R5	R6	R7								
予算化準備		■												
ワンストップサービスの構築			■											
電子申請受付、システム処理			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
電子申請の受付	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
介護保険システムでの処理													
今年度の実施事項	介護ワンストップサービスの本運用開始												

		R3	R4	R5	R6	R7
電子申請で受け付けた件数（件）	目標	なし	175	350	350	350
	実績	なし	0			
	評価	-	B			

事業番号	2-1-1	事業原課	介護保険課											
事業名	RPAの導入による支給申請書等入力補助業務（令和5年度予算：3,146千円）													
目的	区役所高齢介護課における定型的かつ膨大な量の業務について、「申請書等のAI-OCRによる自動取り込み」及び「RPAによる単純作業の自動化」を実施することにより、定型的作業の時間縮減等を推進する。													
実施内容	高額医療合算介護サービス費支給申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる介護保険システムへの自動取り込み													
		R3	R4	R5	R6	R7								
RPAの運用														

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
RPAの運用														
今年度の実施事項	高額医療合算介護サービス費支給申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる介護保険システムへの自動取り込み													

		R3	R4	R5	R6	R7
帳票読取・入力（削減時間）	目標	3000	3000	3000	3000	3000
	実績	4851	3243			
	評価	S	A			
入力業務正確性向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	2-1-2	事業原課	高齢福祉課											
事業名	AI-OCR・RPAシステムの導入事業（令和5年度予算：6,578千円）													
目的	区役所高齢介護課における定型的かつ膨大な量の業務について、「口座振込依頼書のAI-OCRによる自動取り込み」及び「CSV取り込みツールを活用した高齢福祉システムへの取り込み」を実施することにより、定型的作業の時間縮減等を推進する。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーポイント事業のCSV取り込みツールを活用した高齢福祉システムへの取り込み ・敬老祝金支給事業の口座振込依頼書のAI-OCRによる読み取り及びCSV取り込みツールを活用した高齢福祉システムへの取り込み 													
		R3	R4	R5	R6	R7								
高齢福祉システムへの取込み														

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
高齢福祉システムへの取込み														
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ①シルバーポイント事業のCSV取り込みツールを活用した高齢福祉システムへの取り込み ②敬老祝金支給事業の口座振込依頼書のAI-OCRによる読み取り及びCSV取り込みツールを活用した高齢福祉システムへの取り込み 													

		R3	R4	R5	R6	R7
帳票読取・入力（削減時間）	目標	3400	3500	3600	3700	3800
	実績	3509	4365			
	評価	A	A			
入力業務正確性向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	2-1-3	事業原課	審査課		
事業名	ITを活用した審査事務の効率化（令和5年度予算：なし）				
目的	現在、紙媒体で運用している支出書類審査業務を電子化することで効率性・正確性を向上させる。また、財務会計システムへの債権者登録作業について、RPAを導入することで職員作業時間を軽減する。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体における電子審査実施状況の調査の実施 ・各ベンダへの電子審査システムのパッケージ調査の実施 ・電子審査の仕様の確定 ・債権者登録作業におけるRPAの導入 				
	R3	R4	R5	R6	R7
他自治体動向調査及びベンダパッケージ調査	■	■			
電子審査の仕様の確定		■	■	■	
電子審査システムの導入					■
債権者登録作業におけるRPA導入及び検証	■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
機能要件の詳細確認および事業者からのヒアリングの対応				■	■	■	■	■	■	■	■	■	
債権者登録作業におけるRPAの運用	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・次期財務端末構築における、審査業務分野に係る、機能要件の詳細確認および事業者からのヒアリングの対応 ・債権者登録作業におけるRPAの運用 												

		R3	R4	R5	R6	R7
RPAによる職員運用業務の削減（時間）	目標	10.8	14.5	14.5	14.5	14.5
	実績	5.7	18.9			
	評価	B	S			
RPAによる紙媒体の削減（枚数）	目標	375	500	500	500	500
	実績	194	650			
	評価	B	S			
誤入力の低減による正確性の向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

※電子審査の導入による目標はR7年度から

事業番号	2-2-1	事業原課	消費生活総合センター											
事業名	相談業務改善に向けたモバイル端末整備（令和5年度予算：213千円）													
目的	情報化社会で利用者が多くなっているモバイル機器（特にSNS利用）での電子広告を悪用した悪質商法に消費生活相談員が対応できるよう、消費生活相談に際し相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することを通し、より迅速かつ適切に相談業務を行うための環境を構築する。													
実施内容	①先進自治体事例調査・分析 ②モバイル端末貸借仕様策定 ③モバイル端末貸借調達 ④モバイル端末貸借運用・効果検証													
			R3		R4		R5		R6		R7			
先進自治体事例調査・分析														
モバイル端末貸借仕様策定														
モバイル端末貸借調達														
モバイル端末貸借運用・効果検証														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
モバイル端末貸借調達													
モバイル端末貸借運用・効果検証													

今年度の実施事項	・モバイル端末貸借調達 ・モバイル端末貸借運用・効果検証
----------	---------------------------------

		R3	R4	R5	R6	R7
相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することによる、迅速かつ適切な相談業務環境の構築	目標	-	-	一部実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-2-2	事業原課	生活福祉課											
事業名	生活保護業務のICT化（令和5年度予算：6,152千円）													
目的	現在被保護世帯の家庭訪問時の記録は聴取内容を紙に記入し、帰庁後に生活保護システムに入力している。タブレット端末の導入により、訪問時にタブレット端末に聴取内容を入力し生活保護システムに取り込めるようにする。													
実施内容	①タブレットの貸貸借及び生活保護システムとの連携環境の構築 ②各区福祉課でのタブレット端末の運用 ③定量効果の検証及び分析													
		R3	R4	R5	R6	R7								
タブレット端末の貸貸借及びシステムの構築・保守管理														
各区福祉課職員によるタブレット端末の運用														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
タブレット端末貸貸借契約													
タブレット端末を使用した家庭訪問の実施													
今年度の実施事項	①タブレット端末運用継続 ②タブレット端末運用の効果検証												

		R3	R4	R5	R6	R7
1件当たりの訪問記録作成に要する平均時間の短縮（時間）	目標	10	10	10	10	10
	実績	-	13.8			
	評価	B	S			

※R3は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急の場合を除き家庭訪問調査を延期しているため、比較評価ができない状態であった。

事業番号	2-2-3	事業原課	技術管理課											
事業名	タブレット端末の導入（令和5年度予算：714千円）													
目的	工事現場では、現地立会が必要な確認作業が多く監督職員の負担となっている。タブレット端末を導入し、遠隔で確認できることで、監督職員の移動時間の削減など、業務の効率化を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事所管課や工事業者のニーズ調査 ・遠隔臨場の試験運用及び効果確認 ・工事所管課に事業量に応じた台数のタブレット端末の整備 													
		R3	R4	R5	R6	R7								
工事所管課のニーズ等のとりまとめ														
試験運用及び効果確認														
本格導入														

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
試行の継続														
実績整理及び効果確認														
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔臨場の試行の継続 ・遠隔臨場の実績整理及び効果確認 													

		R3	R4	R5	R6	R7
遠隔臨場実施工事件数	目標	-	-	-	未定	未定
	実績	-	-			
	評価	-	-			

※2-3-1は令和3年度末で完了済

事業番号	2-3-2	事業原課	教育研究所											
事業名	学校事務効率化事業（小・中・特別支援学校）（令和5年度予算：451,273千円）													
目的	校務にICTを活用することにより、学校事務の効率化を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム更改により、クラウドを活用したシステムを導入する。 校務支援システムの運用・保守を行う。 「教職員のICT活用状況調査」の実施・分析を行う。 													
		R3	R4	R5	R6	R7								
調達・構築		■												
運用・保守		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
「教職員のICT活用状況調査」 実施・分析			■		■			■			■			■

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
運用・保守		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
「教職員のICT活用状況調査」の実施・分析								■	■					
今年度の 実施事項	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムの運用・保守を行う。 「教職員のICT活用状況調査」の実施・分析を行う。 													

		R3	R4	R5	R6	R7
ICTの活用により、校務に係る業務時間を短縮できた教職員の割合を増加させる。（%）	目標	73	75	77	79	81
	実績	88	79			
	評価	S	A			
ICTの活用により、校務に係る作業負担を軽減できた教職員の割合を増加させる。（%）	目標	73	75	77	79	81
	実績	86	80			
	評価	S	A			

事業番号	2-3-3	事業原課	高校教育課											
事業名	学校事務効率化推進事業（令和5年度予算：38,399千円）													
目的	クラウドを活用したシステムや、R5年度更新の教職員端末及びネットワークを効果的に活用することにより、教職員の長時間労働の是正や負担軽減、ICTを活用した業務改善・業務の効率化等を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> クラウドを活用したシステムや、教職員端末及びネットワークを更新する。 学習系と校務系のデータ接続について研究を実施する。 													
		R3	R4	R5	R6	R7								
次期システムの仕様検討														
次期システムの設計														
次期システムの運用														

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
次期システムの設計														
次期システムの運用														
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> クラウドを活用したシステムや、教職員端末及びネットワークを更新する。 													

		R3	R4	R5	R6	R7
システム導入前と比べて校務がスリム化され、指導の充実が実現したと感じる教職員の割合（％）	目標	-	-	70	70	70
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-4-1	事業原課	人事課		
事業名	庶務事務のシステム化の推進（令和5年度予算：176,488千円）				
目的	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理できるようにすること。				
実施内容	庶務事務システム導入				
	R3	R4	R5	R6	R7
調達事務					
庶務事務システムの構築					
運用・保守					

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
運用テスト、操作マニュアル作成及び研修の実施													
稼働開始及び運用保守													
ICカードによる労働時間の記録の実施													
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務事務システムの稼働に向けて、運用テスト、操作マニュアル作成及び研修を実施する。 ・ 庶務事務システムの稼働開始及び運用保守を行う。 ・ ICカードによる出退勤時間の記録を行う。 												

		R3	R4	R5	R6	R7
庶務事務に係る処理時間（時間）	目標	-	-	50,000	100,000	100,000
	実績	-	-			
	評価	-	-			
ICカードによる労働時間の客観的記録による把握	目標	-	一部実現	実現	-	-
	実績	-	実現			
	評価	-	A			

事業番号	2-4-2	事業原課	デジタル改革推進部											
事業名	財務会計システムの再構築（令和5年度予算：370,144千円）													
目的	現行財務会計システムは導入から約20年が経過しておりシステムの老朽化が進んでいる。これを刷新し、電子決裁や電子請求書への対応など電子化・ペーパーレス化を進める。													
実施内容	①次期財務会計システムの仕様策定 ②次期財務会計システムの構築・移行													
		R3	R4	R5	R6	R7								
仕様策定に向けた関係各課からの情報収集														
仕様策定支援業務														
調達・構築・移行														

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
次期財務会計システム再構築業務の調達														
次期財務会計システムの再構築														
今年度の実施事項	財務会計システムについて、昨年度策定した仕様書を元に調達を行い、令和7年度から本格稼働できるように再構築する。													

		R3	R4	R5	R6	R7
電子決裁の導入による決裁の迅速化	目標	-	-	-	-	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-4-3	事業原課	営業課											
事業名	水道メーター検針におけるリモートネットワークの導入（令和5年度予算：72,152千円）													
目的	現在水道メーター検針は、検針員が検針前後に各庁舎で水道メーター検針等業務システムと業務用端末間でデータの送受信が必要である。リモートネットワークの導入により、検針員の移動時間及びセキュリティリスクの低減を実現する。													
実施内容	水道メーター検針等業務システムと水道料金システムとの連携基盤及びリモートネットワークの構築 先進事例におけるネットワーク構成や対応端末の調査 市民の利便性向上、業務効率化の効果検証													
		R3	R4	R5	R6	R7								
調査・分析		■												
調達			■											
開発・構築			■	■										
運用・保守					■	■	■	■	■	■	■	■	■	

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
システム開発		■	■	■	■	■	■							
システム稼働（運用保守）								■	■	■	■	■	■	
今年度の実施事項	①契約締結後のシステム開発（令和5年9月まで） ②システム稼働及び稼働後の運用保守（令和5年10月より）													

		R3	R4	R5	R6	R7
R2年度比検針員移動時間の削減（時間）	目標	-	-	2,250	4,500	4,500
	実績	-	-			
	評価	-	-			
セキュリティリスクの低減	目標	-	-	一部実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			
市民からの問い合わせ対応の迅速化	目標	-	-	一部実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-4-4	事業原課	農業振興課											
事業名	農地・農家台帳システムの再構築（令和5年度予算：14,652千円）													
目的	農地・農家台帳システムの機能拡充をし、利便性の向上、業務の時間の短縮を図る													
実施内容	①ベンダーとの打ち合わせ ②新システム本稼働													
		R3	R4	R5	R6	R7								
ベンダーとの打ち合わせ		■												
新システム本稼働			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
新システム本稼働	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
新機能（突合一括更新機能）の利用	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
今年度の 実施事項	新システム本稼働、新機能の利用												

		R3	R4	R5	R6	R7
仕事当たりの業務時間の短縮	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	2-4-5	事業原課	大宮盆栽美術館			
事業名	さいたま市大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化（令和5年度予算：2,360千円）					
目的	さいたま市大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化により、情報セキュリティ向上や省スペース化等を図る。					
実施内容	大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化					
		R3	R4	R5	R6	R7
クラウドの運用						

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
クラウドの運用														
今年度の実施事項	クラウドの運用													

		R3	R4	R5	R6	R7
サーバーの撤去によるスペースの有効利用（㎡）	目標	2	2	実現	実現	実現
	実績	2	2			
	評価	A	A			
職員による運用業務の削減（時間/年）	目標	15	10	5	5	5
	実績	15	10			
	評価	A	A			
災害時などのセキュリティ向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

※サーバーの撤去によるスペースの有効利用（㎡）は、令和5年度より定性目標に変更

事業番号	2-4-7	事業原課	介護保険課											
事業名	介護認定審査会におけるweb会議システム構築事業（令和5年度予算：8,384千円）													
目的	介護保険法第27条第10項では、要介護認定に係る申請から審査結果の通知までの日数を30日以内にしなければならないと規定されていますが、本市の令和元年度実績では、44.11日と大幅に上回っている。この遅延を解消するため、また、今後急増する認定申請件数への対応のため、web会議システムを導入し、介護認定審査会の委員を増やすことにより、認定期間の短縮を図る。													
実施内容	タブレットによるweb会議システムを活用した介護認定審査会を実施。 各合議体5人の委員にタブレットを配布し、委員の自宅・職場等において審査会に参加してもらう。													
		R3	R4	R5	R6	R7								
拡大に向けた契約事務														
各合議体への説明・導入														
実施														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
実施前ガイダンス													
端末契約、調達													
web会議実施													
今年度の実施事項	Web会議実施合議体数を増加させる。 既存のWeb会議サービスとは異なるWeb会議サービスを利用した開催形式を試験導入する。												

		R3	R4	R5	R6	R7
web会議実施の合議体数	目標	6	6	15	20	25
	実績	6	10			
	評価	A	S			

事業番号	2-4-8	事業原課	技術管理課											
事業名	情報共有システムの導入（令和5年度予算：なし）													
目的	受発注者間での書類のやりとりが多く、受注者から提出書類の削減を求める声が多い。工事情報共有システム（ASP）を導入し、インターネットを利用して受発注者間で工事施工中に関する情報を共有することで、業務効率化を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ベンダー調査に踏まえた工事情報共有システム（ASP）の運用方針作成 工事情報共有システム（ASP）の試験運用及び効果確認 工事情報共有システム（ASP）の導入 													
		R3	R4	R5	R6	R7								
ベンダー調査・運用方針作成														
試験運用及び効果確認														
本格導入														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
試験運用の継続													
実績整理及び効果確認													
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> 工事情報共有システム（ASP）の試行の継続 工事情報共有システム（ASP）の実績整理及び効果確認 												

		R3	R4	R5	R6	R7
工事情報共有システムを実施した工事件数	目標	-	-	-	未定	未定
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-4-9	事業原課	救急課											
事業名	救急活動ICT化促進事業（令和5年度予算：なし）													
目的	救急活動現場での情報管理については、未だに紙媒体が多く使用されているため、紙媒体で管理していた情報の電子化を行う。													
実施内容	救急活動において紙媒体で管理している情報を電子化する。													
		R3	R4	R5	R6	R7								
調査														
導入方法・運用方法検討														
運用開始														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
調査・情報収集													
導入方法・運用方法検討													
運用開始													
今年度の実施事項	運用に伴い発生した問題点等の調査・情報収集を行い、今後の運用方法を見直し改良していく。												

		R3	R4	R5	R6	R7
救急活動記録表に使用する紙の削減（枚）	目標	-	-	265,760	265,760	265,760
	実績	-	-			
	評価	-	-			

事業番号	2-5-1	事業原課	行財政改革推進部
事業名	働き方改革・BCPの観点からのテレワーク推進（令和5年度予算：なし）		
目的	これまで働き方改革推進の観点からモバイルワークの試行導入やサテライトオフィスの開設を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、急遽在宅勤務の試行導入を行うなど、危機管理の観点を踏まえた中長期的な対応方針を検討する必要性が生じている。この状況を踏まえテレワークの推進を行うもの。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・従来行っていた働き方改革の観点に加え、BCPの観点からテレワーク（モバイルワーク・在宅勤務・サテライトオフィス等）の導入・拡大の中長期的な方向性を検討する。 ・テレワーク導入・拡大にあたっての課題を整理し、必要に応じ運用やルールを見直す。 ・関連システムや端末等の費用対効果について検討を行った上で、システム拡大等を実施する。 		

	R3	R4	R5	R6	R7
中長期的方針の検討	■				
方針を受けた事業内容及びスケジュール決定	■	■			
諸制度の整備・新たな目標指標の検討		■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
新たな目標指標の設定	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
今年度の実施事項	諸制度の整備を踏まえ、新たにテレワーク推進に関する目標を設定する。												

	R3	R4	R5	R6	R7	
職員数（教職員除く）に占めるテレワーク実施者数の割合（％）	目標	50	55	60	65	70
	実績	20.3	31.9			
	評価	B	B			

事業番号	3-1-1	事業原課	デジタル改革推進部									
事業名	さいたまシティスタット基盤の運用（令和5年度予算：なし）											
目的	市役所の業務で得られた各種データやレポートを集積・共有するなどして、全庁におけるデータ活用を促進する。 また、データに基づく課題分析や市民ニーズの把握、組織マネジメント（EBPM）を推進する。											
実施内容	①特別な知識がなくても職員自らがデータを分析・活用できる「セルフサービスBIツール」である「さいたまシティスタット基盤」を活用し、全庁的に可視化や共有すべき情報や各所管における課題の解決に必要な情報など、庁内のニーズに合わせてレポートを整備する。 ②データの可視化だけでなく、BIツールの機能を活用した事務の効率化にも取り組む。											
		R3	R4	R5	R6	R7						
さいたまシティスタット基盤の運用												

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
さいたまシティスタット基盤の運用													
今年度の実施事項	①特別な知識がなくても職員自らがデータを分析・活用できる「セルフサービスBIツール」である「さいたまシティスタット基盤」を活用し、全庁的に可視化や共有すべき情報や各所管における課題の解決に必要な情報など、庁内のニーズに合わせてレポートを整備する。 ②データの可視化だけでなく、BIツールの機能を活用した事務の効率化にも取り組む。												

		R3	R4	R5	R6	R7
さいたまシティスタット基盤等によるデータの庁内共有及び公表件数（件）	目標	10	10	10	10	10
	実績	20	21			
	評価	S	S			

事業番号	3-2-1	事業原課	デジタル改革推進部											
事業名	データ活用ができる人材の育成（令和5年度予算：1,007千円）													
目的	データを活用した現状把握・事業立案・課題解決ができる職員を育成するため、データ活用、分析に関する理論やExcel、BIツールの操作方法などを習得する基礎的能力を育成するとともに、データに基づく課題解決や、サービス立案に必要なとなるプロセスを、習得する課題解決力の育成に取り組む。													
実施内容	①データ活用基礎研修の実施 ②データ活用実践研修 ③シティスタット基盤に採用しているBIツール等の操作研修の実施													
		R3	R4	R5	R6	R7								
データ活用基礎・実践研修		■	■	■	■	■								
BIツール等操作研修		■	■	■	■	■								
データ活用・分析企画研修		■	■	■	■	■								

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
データ活用基礎研修・実践研修					■				■					
BIツール等操作研修			■			■			■			■		
Excel入門研修の動画作成				■	■	■	■	■	■	■				
動画配信によるExcel入門研修の実施											■	■		
今年度の実施事項	①データ活用基礎研修の実施 ②データ活用実践研修の実施 ③シティスタット基盤に採用しているBIツール等の操作研修の実施 ④Excel入門研修の動画作成及び実施													

		R3	R4	R5	R6	R7
データ分析人材の育成のための研修回数（回）	目標	10	10	10	10	10
	実績	18	19			
	評価	S	S			

事業番号	3-3-1	事業原課	デジタル改革推進部											
事業名	データ活用に関する課題解決の支援（令和5年度予算：562千円）													
目的	各所管の事務事業や業務におけるデータを活用した課題解決を支援する。 また、民間や学識者の知識やノウハウを活かし、ビックデータの分析等による課題解決に取り組む。													
実施内容	①所管課に対し、シテイスタット推進アドバイザーによるデータ活用分析支援の相談窓口を通年で実施する。 ②推進アドバイザーが相談を受けた業務について、データの収集、集計、分析、評価などデータ活用に関する改善支援を行う。 ③所管課の相談に応じBIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援を行う。													
		R3	R4	R5	R6	R7								
シテイスタット推進アドバイザーによる相談支援														
BIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援														
大学や民間事業者と連携し、ビックデータの分析等														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
シテイスタット推進アドバイザーによる相談支援													
BIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援													
大学や民間事業者と連携し、ビックデータの分析等													
今年度の実施事項	①所管課に対し、シテイスタット推進アドバイザーによるデータ活用分析支援の相談窓口を通年で実施する。 ②推進アドバイザーが相談を受けた業務について、データの収集、集計、分析、評価などデータ活用に関する改善支援を行う。 ③所管課の相談に応じBIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援を行う。												

		R3	R4	R5	R6	R7
データ分析支援事業による課題解決件数（件）	目標	15	15	15	15	15
	実績	42	30			
	評価	S	S			

事業番号	4-1-1	事業原課	未来都市推進部
事業名	スマートシティさいたまモデル推進事業（令和5年度予算：73,131千円）		
目的	スマートシティさいたまモデルの構築に向け、AI、IoTなどの先進技術により、市民生活を構成する様々な分野をスマート化し、市民QOLの向上やコミュニティ醸成につながる取組を進める。		
実施内容	「共通プラットフォームさいたま版」を活用した生活支援サービスの提供を行う。		

	R3	R4	R5	R6	R7
情報基盤の改修	■				
情報基盤の本格運用		■	■	■	■
生活支援サービスの検討及び提供	■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
新体制の構築・移行・本格運用	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
生活支援サービスの検討及び提供	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	

今年度の実施事項	公募型補助金による生活支援サービスの実証又は実装
----------	--------------------------

	R3	R4	R5	R6	R7
「生活支援サービス」の実装数	1	1	1	1	1
	1	1			
	A	A			

※4-2-1はR3年度末で廃止

事業番号	4-2-2	事業原課	地域保健支援課											
事業名	妊娠・出産包括支援事業用タブレット型端末整備（R5年度予算：898千円）													
目的	外国籍の妊婦、相談内容が複雑な妊婦に対する相談業務負担の軽減、正確な情報伝達													
実施内容	①窓口でのタブレットを活用した情報提供 ②タブレットの通訳アプリを活用した外国籍妊婦への対応													
		R3	R4	R5	R6	R7								
窓口でのタブレット活用の実施														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
窓口でのタブレット活用の実施													
今年度の実施事項	①窓口でのタブレットを活用した情報提供 ②タブレットの通訳アプリを活用した外国籍妊婦への対応												

		R3	R4	R5	R6	R7
外国籍の妊婦、相談内容が複雑な妊婦に対する相談業務の負担軽減・正確性の向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	4-2-3	事業原課	資源循環政策課											
事業名	清掃活動見える化WEBシステムの導入（R5年度予算：1,166千円）													
目的	スマホアプリを活用して、個人・企業の環境美化に対する意識向上を図る。													
実施内容	ごみ拾いアプリを活用し、清掃活動イベントの活性化や地域の清掃活動データを「見える化」を図る。													
		R3	R4	R5	R6	R7								
WEBシステムの導入														
WEBシステムの運用														
その他サービス拡充及び新たな清掃活動イベントの検討														

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
WEBシステムの運用														
PR、イベントの実施														
今年度の実施事項	Webシステムの運用、参加者確保のためのPR、イベント実施													

		R3	R4	R5	R6	R7
ごみ拾いアプリ参加者数（人）	目標	1,650	450	450	450	450
	実績	5,284	8,228			
	評価	S	S			
市民清掃活動参加者数（人）	目標	97,600	98,200	98,800	99,400	100,000
	実績	97,707	103,818			
	評価	A	A			
散乱ごみ実態調査におけるポイ捨てごみの散乱数	目標	7,553	7,553	7,153	6,953	6,753
	実績	7,539	6,627			
	評価	A	A			

事業番号	4-2-4	事業原課	スポーツ政策室											
事業名	スポーツシュレ事業におけるスポーツデータ活用の導入（R5年度予算：5,373千円）													
目的	スポーツデータと理論に基づく指導機会を創出することにより、市内の子どもたちが、安全・安心にスポーツに取り組める環境を実現する。													
実施内容	①ICT活用による実証実験の実施（スポーツデータの収集・分析） ②分析に基づく仮説の検証、実証実験の拡大（スポーツデータ活用理論の設定・検証） ③検証の継続、スポーツデータに基づく指導機会創出の場・フィールドの検討													
		R3	R4	R5	R6	R7								
現状調査・実証実験														
実証結果分析・指導方法検証														
教材（メソッド）の作成及び展開														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
コンディショニングアプリの選定													
実証実験の企画・実施													
結果の分析 仮説の設定・検証													
今年度の実施事項	コンディショニングアプリ等を活用した実証実験の実施												

		R3	R4	R5	R6	R7
実証実験フィールドの数	目標	1	1	2	2	4
	実績	2	1			
	評価	S	A			

事業番号	5-1-1	事業原課	デジタル改革推進部											
事業名	市が保有するデータの整備・活用の促進に伴うオープンデータの拡充（R5年度予算：なし）													
目的	本市が保有するデータを外部に公開できる環境を構築することにより、データの容易な利用に寄与する。													
実施内容	オープンデータポータルサイトを運用する。 シティスタット基盤に蓄積したデータから公開可能なデータを新規公開データとして追加する。													
		R3	R4	R5	R6	R7								
オープンデータサイトの運用														
公開オープンデータの拡充														
新規公開データの追加														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
オープンデータサイトの運用													
公開オープンデータの拡充													
新規公開データの追加													
今年度の実施事項	オープンデータポータルサイトを運用し、定期的なデータの更新を行うとともに、シティスタット基盤に蓄積したデータから公開可能なデータを新規公開データとして追加する。												

		R3	R4	R5	R6	R7
オープンデータの更新件数	目標	40	43	46	49	52
	実績	40	51			
	評価	A	A			
オープンデータの新規公開件数	目標	3	3	3	3	3
	実績	3	5			
	評価	A	A			

事業番号	5-1-2	事業原課	食肉中央卸売市場・と畜場			
事業名	市況をHPに即日掲載するためのシステムの構築（R5年度予算：なし）					
目的	卸売市場法改正により、取引価格などの市況を開設者（さいたま市）のHPに掲載の義務が加わった。これに伴い、食肉中央卸売市場において、セリ業務を行っている卸売会社から、セリ後提出される情報媒体を取り込み、迅速にHPに掲載できるシステムを構築する。					
実施内容	市況をHPに即日掲載するためのシステムの構築					
		R3	R4	R5	R6	R7
システムの構築						
システムの供用						

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
システムの供用														
今年度の実施事項	システム供用													

		R3	R4	R5	R6	R7
業務に費やす時間の削減（％）	目標	9.67	9.67	9.67	9.67	9.67
	実績	-	9.67			
	評価	B	A			
迅速に情報提供	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	-	実現			
	評価	B	A			
紙媒体書類削減	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	-	実現			
	評価	B	A			

※システム不具合発生による調整のため、R3年度は実績なし

事業番号	5-2-1	事業原課	デジタル改革推進部		
事業名	民間ニーズを踏まえたオープンデータの公開（R5年度予算：なし）				
目的	オープンデータが活用されるために、個人情報の保護に最大限配慮しつつ、民間事業者等の利用ニーズ等を踏まえた価値の高いデータを公開する。				
実施内容	①ヒアリングやアンケート等により、民間事業者等のニーズ把握に努める。 ②データを活用する企業等と直接対話する場をとして、国が開催する「官民ラウンドテーブル」で示された民間ニーズについても的確に把握する。				

	R3	R4	R5	R6	R7
自治体標準オープンデータセットの対応検討や民間事業者へのヒアリング	■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
自治体標準オープンデータセットの対応検討や民間事業者へのヒアリング	■	■	■				■	■	■				
今年度の実施事項	デジタル庁が示した「自治体標準オープンデータセット」の対応を検討するとともに、民間事業者や市民活動団体のニーズ把握のため、ヒアリング等を行う。												

		R3	R4	R5	R6	R7
オープンデータポータルサイトのアクセス件数増加	目標	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500
	実績	1,906	2,810			
	評価	S	S			

事業番号	6-1-1	事業原課	デジタル改革推進部									
事業名	マイナンバーカードの普及・活用（R5年度予算：30,390千円）											
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対しマイナンバーカードの普及・活用を促進することにより、健康保険証等での利活用を進める。 ・また、庁内関係課と調整の上、マイナンバーカードの活用可能性を検討し、市民サービスの提供における業務の効率化を図る。 											
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向け、庁外向けの普及活動を実施する。 ・マイナンバーカードの活用可能性検討のための庁内関係課との調整を行う。 											
		R3	R4	R5	R6	R7						
マイナンバーカードの普及												
多目的利用の推進												
運用												

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
運用													
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの利活用施策が適切に運用されるよう、情報収集・共有を行うとともに、市民に向けて保険証利用の申し込み手続き、公金受取口座の登録手続き、マイナポイントの申し込み手続きについて必要な手続き支援を実施する。 ・目標としては令和4年度に終了した普及促進についても、引き続きカード作成希望者に対して申請サポートを継続する。 												

		R3	R4	R5	R6	R7
マイナンバーカードの普及	目標	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			
多目的利用の推進	目標	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			
運用	目標	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			

事業番号	7-1-1	事業原課	教育研究所											
事業名	学校教育ICT化推進事業（小・中・特別支援学校）（R5年度予算：2,378,981千円）													
目的	児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上を図る。													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図りながら個別最適化された学びを推進する。 ・ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進（アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど）する。 ・教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施する。 ・各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図る。 													
		R3	R4	R5	R6	R7								
学校における教育の情報化の実態等に関する調査の実施・分析														
教職員研修の計画・実施														
指導訪問の実施														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の実施・分析													
教職員研修の計画・実施													
指導訪問の実施													
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図りながら個別最適化された学びを推進する。 ・ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進（アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど）する。 ・教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施する。 ・各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図る。 												

		R3	R4	R5	R6	R7
国の「児童生徒のICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合（％）	目標	78	81	84	87	90
	実績	78	86			
	評価	A	A			
「社会の課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進められた」児童生徒の割合（％）	目標	88	89	90	91	93
	実績	90	89			
	評価	A	A			
国の「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合（％）	目標	88	89	90	91	92
	実績	88	91			
	評価	A	A			

事業番号	7-1-2	事業原課	高校教育課									
事業名	学校ICT化推進事業（R5年度予算：38,399千円）											
目的	生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上を図る。											
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒のICT活用能力や情報モラル等の育成を推進する。 ・ソフトウェアやデジタル教材を活用した主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくりを促進する。 ・ノウハウの共有等により、教職員の指導力の向上を図る。 											
		R3		R4		R5		R6		R7		
ICTの効果的活用に関する会議の実施												
学校訪問の実施												

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
ICTの効果的活用に関する会議の実施													
学校訪問の実施													
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒のICT活用能力や情報モラル等の育成を推進する。 ・ソフトウェアやデジタル教材を活用した主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくりを促進する。 ・ノウハウの共有等により、教職員の指導力の向上を図る。 												

		R3	R4	R5	R6	R7
ICTを活用し、課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進める意欲を高めた生徒の割合（％）	目標	84	65	65	66	67
	実績	79	54			
	評価	B	B			
「授業にICTを活用して指導する能力」について、肯定的な回答をした教員の割合（％）	目標	85	85	85	86	87
	実績	79	80			
	評価	B	B			
先進校のノウハウを各校へフィードバックし、課題を解決するためのICTの効果的活用に関する会議（回）	目標	2	2	2	2	2
	実績	4	3			
	評価	S	S			

事業番号	7-2-1	事業原課	高齢福祉課														
事業名	高齢者の情報リテラシーの向上（パソコン講座の開催）（R5年度予算：18,513千円）																
目的	主にパソコンやスマートフォンを利用していない又は利用するための知識が足りない高齢者層に対し、「パソコン講座」や「スマートフォン講座」を開催するなど、高齢者の情報リテラシー（ICTを使いこなす能力）の向上に向けた取組を推進する。																
実施内容	シニアユニバーシティにおいて、情報リテラシーの向上に向けた講座を実施する。																
		R3	R4	R5	R6	R7											
講座の実施																	

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
講座の実施														
今年度の実施事項	シニアユニバーシティにおいて、情報リテラシーの向上に向けた講座を12回実施する。（定員20名）													

		R3	R4	R5	R6	R7
高齢者の情報リテラシーの向上	目標	実現	実現	実現	実現	実現
	実績	実現	実現			
	評価	A	A			

事業番号	7-2-2	事業原課	高齢福祉課
事業名	高齢者の情報リテラシーの向上（スマートフォン教室の開催）（R5年度予算：なし）		
目的	主にパソコンやスマートフォンを利用していない又は利用するための知識が足りない高齢者層に対し、「パソコン講座」や「スマートフォン講座」を開催するなど、高齢者の情報リテラシー（ICTを使いこなす能力）の向上に向けた取組を推進する。		
実施内容	初めてスマートフォンに触れる高齢者や、既に持っているが使いこなせていない高齢者に向けて、当課が所管している老人福祉センター等の指定管理施設を会場として、スマートフォン教室を開催する。		

	R3	R4	R5	R6	R7
他自治体動向調査及びベンダ パッケージ調査	■				
債権者登録作業におけるRPA 導入及び検証		■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
事業の拡大、継続	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	

今年度の 実施事項	高齢福祉課が所管する指定管理施設において、スマートフォン教室を定期的を実施する。
--------------	--

	R3	R4	R5	R6	R7
教室開催回数（回）	目標	3	12	12	12
	実績	3	10		
	評価	A	A		
教室参加者が、スマートフォンへの知識について「とても深まった」若しくは「深まった」と回答した割合（%）	目標	70	80	80	80
	実績	85	92		
	評価	A	A		

事業番号	7-4-1	事業原課	デジタル改革推進部									
事業名	職員のICTスキルアップ（R5年度予算：31,673千円）											
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティやICTリテラシー等の基本的なICTリテラシー等の基本的なICTスキルを向上させる。 ・情報システム部門や各部署のICTリーダーには、ICT企画立案や費用精査など、より高度なスキルを向上させる。 ・ICTリーダー間の情報共有を行い、スキルアップを図る。 											
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的なICTスキル向上のため、e-ラーニング等を用いて全庁に向け定期的な教育を実施する。 ・ICT企画立案や費用精査などに対するスキルを向上させるため、外部講師による専門的な技術の研修や、民間の研修への参加などを行う。 											
		R3	R4	R5	R6	R7						
研修実施												
技術動向等調査												
教材・カリキュラムの拡充												

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
研修の実施													
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が行う研修の実施													
技術動向等調査の実施													
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修（4月）、情報システム基礎研修（5月）、ICTマネージャー・ICTリーダー向け研修（8月、12月）、課長補佐級以上向け研修（10月） ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が行う研修の受講 ・技術動向等調査 												

		R3	R4	R5	R6	R7
ICTマネージャー及びICTリーダー研修についての理解度（%）	目標	90	90	90	90	90
	実績	94.1	94			
	評価	A	A			
技術動向等調査の実施及び研修への内容反映	目標	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			
教材・カリキュラムの拡充の実施	目標	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
	評価	A	A			

※8-1-1はR3年度末で廃止

※8-2-1は昨年度末で廃止

事業番号	9-2-1	事業原課	デジタル改革推進部
事業名	業務継続計画（ICT-BCP）の実行・点検による行政サービスの継続性確保（R5年度予算：9,405千円）		
目的	平成24年度に作成した情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）について、有効性確認及び訓練等を実施し、業務継続マネジメント（ICT-BCM）を実行する。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT-BCP基本計画書等の改定作業を行う。 ・災害発生時及び感染症流行時（以下「危機的事象発生時」という。）を想定した、業務継続性を担保するための訓練を計画し、実施する。 ・脆弱性改善ロードマップに基づき、情報システムに存在する脆弱性を解消する。 		

	R3				R4				R5				R6				R7			
ICT-BCP基本計画書の改定作業	■	■	■	■																
各システム所管課におけるICT-BCP実行計画書の改定作業					■	■	■	■	■	■	■	■								
業務継続性向上、スキルアップを目的とした教育・訓練へ参加																				

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
令和5年度ICT-BCM推進計画書の作成			■	■	■								
各システム所管課におけるICT-BCP実行計画書の新規策定作業					■	■	■						
実行計画書の改定結果の取りまとめ、脆弱性評価								■	■				
訓練等の実施、振り返り										■	■	■	

今年度の実施事項	<p>①前年度に改定した基本計画書に基づき、ICT-BCMを効率的かつ効果的に運用するため、令和5年度において実施する各業務（下記②～④を想定）について、実施スケジュールや実施手順等を定めた「令和5年度ICT-BCM推進計画書」を策定する。</p> <p>②基本計画書の改定を踏まえ、各システム所管課において策定している「実行計画書」（添付資料を含む。）のひな型の見直しを行うとともに、実行計画書の改定に係る説明会を開催するなどして、「実行計画書」が未策定のシステムのうち、約100システムについて新規策定できるよう支援する。</p> <p>③各システム所管課において新規策定された「実行計画書」を取りまとめ、内容の精査を行った後、システムごとに「脆弱性評価」を行い、「脆弱性に対する提言書」等を作成する。</p> <p>④危機的事象発生時の対応計画の検証と職員の危機対応能力の向上を目的とした訓練（シミュレーション訓練）を実施する。</p>
----------	---

		R3	R4	R5	R6	R7
ICT-BCP基本計画書及びICT-BCP実行計画書の改定	目標	一部実現	一部実現	実現	実現	実現
	実績	一部実現	一部実現			
	評価	A	A			

事業番号	10-2-1	事業原課	子育て支援政策課												
事業名	ひとり親家庭等への情報発信の充実（R5年度予算：なし）														
目的	現在、ひとり親家庭等への支援の案内を主に紙媒体にて周知している。インターネットやSNS、スマートフォンなどを通じて、ひとり親家庭等への情報発信の強化を図る。														
実施内容	LINE等を使った、支援施策についてのプッシュ型通知を行う。														
	R3			R4			R5			R6			R7		
計画・調査・分析	■	■	■	■	■	■									
広報課との調整							■	■							
サービス開始								■	■	■	■	■	■	■	■

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
広報課との調整	■	■	■	■									
サービス開始					■	■	■	■	■	■	■	■	
今年度の実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市公式LINEアカウントでのセグメント配信実施に向けて、広報課との調整を行う。 ・さいたま市公式LINEアカウントでのセグメント配信の実施 												

		R3	R4	R5	R6	R7
プッシュ型通知の登録者数（人）	目標	-	-	1,000	2,500	4,000
	実績	-	-			
	評価	-	-			
ひとり親家庭等への支援の情報発信の強化	目標	-	-	実現	実現	実現
	実績	-	-			
	評価	-	-			

※10-2-2は昨年度末で完了済

事業番号	10-3-1	事業原課	広報課											
事業名	必要な人に必要な情報が伝わる取組（1,040千円）													
目的	年齢や地域性などの属性に応じた内容の情報を受け取りやすい手法で発信することにより、災害時等において市民ニーズに即した情報を取得できるよう、情報発信の有効性の向上と伝達手段の多様化を進める。													
実施内容	①SNSを活用した属性に応じた発信 ②区役所と連携した地域情報の発信強化 ③マスメディアと連携したプッシュ型発信の実施													
		R3	R4	R5	R6	R7								
市民ニーズの把握と他市・事業者への情報収集														
SNSの機能拡張と情報発信														
マスメディアとの連携調整、実証実験、プッシュ型発信														
区役所と連携した情報発信														

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
市民等へのニーズ調査													
SNSの機能拡大に伴う周知													
マスメディアとの連携による情報発信													
区役所との連携による情報発信													
今年度の実施事項	①市民に効果的な情報発信を行うため、SNSを活用した属性に応じた発信を行う。 ②広報課だけでなく区役所と連携することで、地域の実情に即した情報発信の強化を図る。 ③マスメディアと連携した情報発信の強化を図ることで、既存の広報媒体だけではなく、広く市民に情報発信を行う。												

		R3	R4	R5	R6	R7
必要とする情報を取得できている市民の増加（％）	目標	66	67	68	69	70
	実績	64.6	66.2			
	評価	A	A			
市SNSの登録者の増加（人）	目標	125,000	136,000	147,000	158,000	169,000
	実績	144,590	152,950			
	評価	A	A			

事業番号	11-1-1	事業原課	デジタル改革推進部			
事業名	情報セキュリティ強化事業（R5年度予算：7,786千円）					
目的	・市の情報資産について、機密性、完全性及び可用性を保持しながら、円滑な行政サービスを継続して提供するとともに、市民の行政に対する信頼を維持・向上させる。					
実施内容	・情報セキュリティ対策に関する監査などを実施するほか、職員に向けて教育・注意喚起等を行う。					
		R3	R4	R5	R6	R7
職員研修の実施						
情報セキュリティ自主点検の実施						
標的型攻撃メール訓練の実施						
情報セキュリティ内部監査・外部監査の実施						

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	評価
職員研修（新規採用職員研修・情報管理者研修・職員研修）													
情報セキュリティ自主点検													
標的型攻撃メール訓練													
情報セキュリティ内部監査・外部監査													
今年度の実施事項	①職員研修（新規採用職員研修・情報管理者研修・職員研修）の実施 ②情報セキュリティ自主点検の実施 ③標的型攻撃メール訓練の実施 ④情報セキュリティ内部監査・外部監査の実施												

		R3	R4	R5	R6	R7	
情報セキュリティ自主点検の各点検項目における実施率	目標	90	90	90	90	90	
	実績	90.5	94				
	評価	A	A				
標的型攻撃メール訓練における連絡率	目標	64	/				
	実績	38					
	評価	B					
フォローアップ監査における指摘事項に対する対応率	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100	100				
	評価	A	A				
標的型攻撃メール訓練における開封率	目標	/		12	12	12	12
	実績			7			
	評価			A			

※標的型攻撃メールについて、目標を「連絡率」から「開封率」に変更